

財 政 状 況

令和3年12月1日

第 148 号

岡 山 県

目 次

1. はじめに	3
2. 令和2年度決算の概要について	3
(1) 一般会計	3
(2) 特別会計	7
(3) 普通会計	7
(4) 健全化判断比率等	7
3. 令和3年度上半期の財政運営について	8
(1) 補正予算第1号	8
(2) 4月補正予算（4月23日専決）	8
(3) 5月補正予算	8
(4) 6月補正予算	8
(5) 9月補正予算	9
(6) 9月現計予算額	9
4. 歳入歳出予算の執行状況について	9
(1) 一般会計	9
(2) 特別会計	9
5. 公有財産及び基金について	9
6. 県民負担の状況について	10
7. 県債及び一時借入金について	11
(1) 県債	11
(2) 一時借入金	11
8. 令和3年度上半期の公営企業の状況について	12
(1) 岡山県営電気事業	12
(2) 岡山県営工業用水道事業	18
(3) 岡山県流域下水道事業	24
9. 附表	30

附 表

附表 1. 令和2年度一般会計決算状況	30
附表 2. 令和2年度一般会計収支状況	30
附表 3. 令和2年度一般会計歳入款別決算状況	31
附表 4. 令和2年度県税税目別決算額	32
附表 5. 令和2年度地方交付税決定状況	33
附表 6. 令和2年度一般会計歳出款別決算状況	33
附表 7. 令和2年度特別会計決算状況	34
附表 8. 令和2年度特別会計歳入歳出決算状況	34
附表 9. 令和2年度普通会計収支状況	35
附表10. 令和2年度普通会計決算状況	36
附表11. 令和3年度一般会計款別予算現計額	37
附表12. 令和3年度分類別予算現計額	38
附表13. 令和3年度特別会計予算現計額	40
附表14. 令和3年度一般会計収入, 支出の状況	41
附表15. 令和3年度特別会計収入, 支出の状況	42
附表16. 県民の県税負担等の状況	43
附表17. 令和3年度県債発行限度額	44

1. はじめに

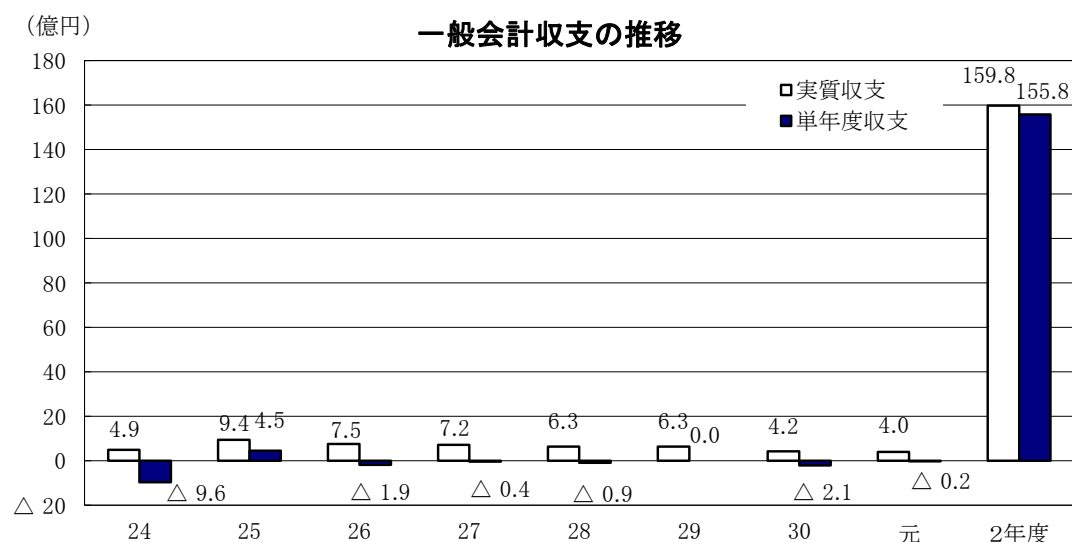
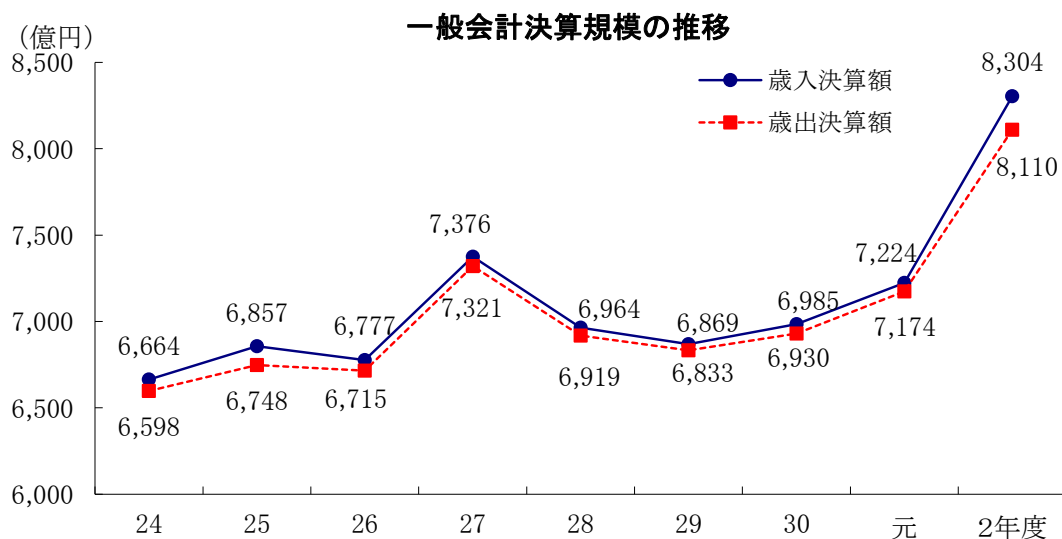
令和2年度決算の概要、令和3年度上半期の補正予算の概要と予算の執行状況、公営企業の業務の状況等、岡山県の財政状況について公表します。

2. 令和2年度決算の概要について

(1) 一般会計

令和2年度一般会計の歳入歳出予算現額8,923億12百万円に対する歳入決算額は8,303億76百万円（対前年度比15.0%増）、歳出決算額は8,109億78百万円（対前年度比13.1%増）とそれぞれ増加しました。この結果、歳入決算額から歳出決算額と翌年度（令和3年度）へ繰り越すべき財源34億19百万円を差し引いた実質収支は159億79百万円の黒字となり、実質収支から前年度（令和元年度）実質収支4億1百万円を差し引いた単年度収支は155億78百万円の黒字になりました。

なお、実質収支のうち155億98百万円は、国から概算交付された新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の事業費確定に伴う不用額であり、令和3年度以降に国へ返納する予定となっています。これを除いた実質収支は3億81百万円の黒字、単年度収支は20百万円の赤字になりました。（附表1、2）



① 歳入

歳入決算額は8,303億76百万円で、前年度に比べ15.0%の増となりました。

歳入に占める割合を款別にみると、次の図のとおりで、主なものは県税（27.8%）、地方交付税（19.6%）、国庫支出金（20.5%）、県債（13.5%）などとなっています。（附表3）

歳入を財源別構成比でみると、自主財源の構成比は42.5%となり、前年度に比べ6.0ポイント下回っています。

「自主財源」 …………… 県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など、県が自らその機能を行って調達することのできるもの

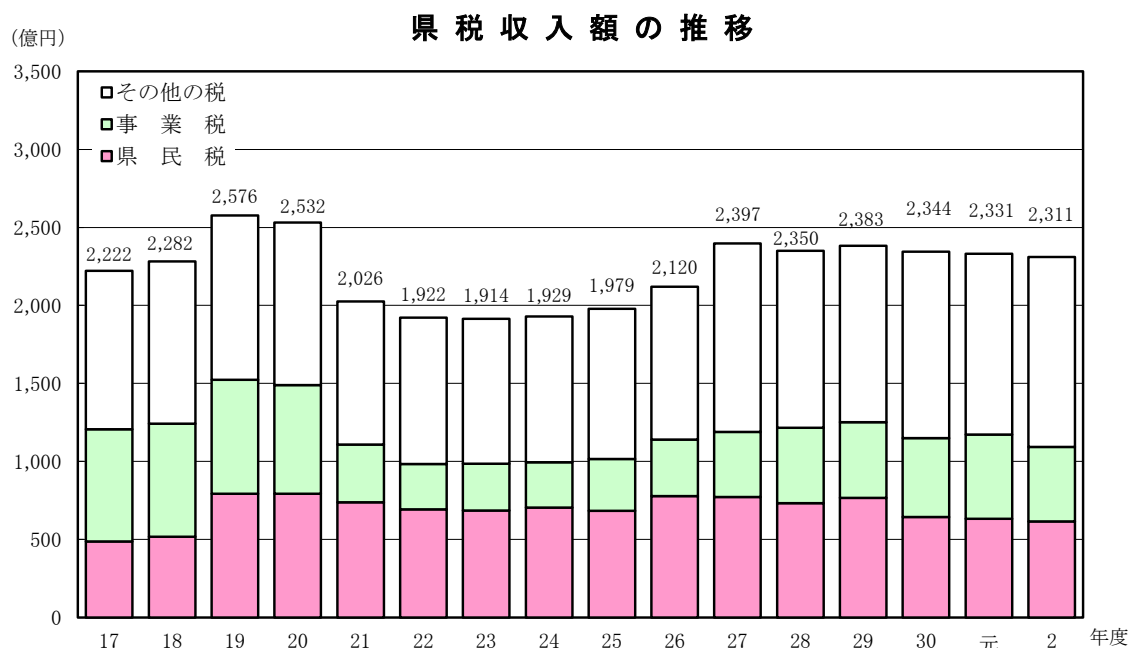
「依存財源」 …………… 地方交付税、国庫支出金、県債など、額と内容の決定が国の意思や国で定める具体的基準によって行われるもの

（単位：百万円，%）

款 別		令和2年度		令和元年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	県 税	231,106	27.8	233,066	32.3	△ 0.8
	地方消費税清算金	81,672	9.8	66,975	9.3	21.9
	分担金及び負担金	4,746	0.6	5,069	0.7	△ 6.4
	使用料及び手数料	9,279	1.1	10,038	1.4	△ 7.6
	財産収入	2,434	0.3	1,539	0.2	58.2
	寄附金	217	0.0	182	0.0	19.2
	繰入金	6,653	0.8	13,909	1.9	△ 52.2
	諸収入	12,740	1.5	13,995	1.9	△ 9.0
	繰越金	5,019	0.6	5,507	0.8	△ 8.9
	依存財源	地方譲与税	30,098	3.6	32,888	4.6
地方特例交付金		1,216	0.2	2,061	0.3	△ 41.0
地方交付税		162,540	19.6	160,880	22.3	1.0
交通安全対策特別交付金		379	0.1	365	0.0	3.8
国庫支出金		169,985	20.5	85,496	11.8	98.8
県 債		112,293	13.5	90,401	12.5	24.2
計		830,376	100.0	722,372	100.0	15.0

ア 県 税

令和2年度の県税収入は、地方消費税が77億75百万円の増収となった一方で、法人県民税・事業税が95億82百万円の減収となったこと等により、令和元年度の県税よりも19億61百万円減（0.8%減）の2,311億6百万円となっています。（附表4）



イ 地方譲与税

地方譲与税の決算額は300億98百万円で、前年度に比べ27億90百万円（8.5%）の減となっています。

ウ 地方交付税

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額が地方公共団体に交付されるもので、一定の基準により算定した財政需要と財政収入の差額を基準として交付される普通交付税と、それを補完する特別交付税に分かれています。

普通交付税の決算額は1,596億60百万円で、前年度に比べ28億40百万円（1.8%）の増、特別交付税は28億80百万円で、前年度に比べ11億80百万円（29.1%）の減となりました。これらを合計した地方交付税総額は1,625億40百万円となり、前年度に比べ16億60百万円（1.0%）の増となっています。（附表5）

エ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は47億46百万円で、前年度に比べ3億23百万円（6.4%）の減となっています。

オ 国庫支出金

国庫支出金の決算額は1,699億85百万円で、その内訳は、国庫負担金350億71百万円、国庫補助金1,333億98百万円、委託金15億16百万円となっており、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が皆増となったことなどから、前年度に比べ844億89百万円（98.8%）の増となっています。

カ 諸収入

諸収入の決算額は127億40百万円で、前年度に比べ12億55百万円（9.0%）の減となっています。

キ 県債

県の長期借入金である県債の発行額は1,122億93百万円で、減収補填債の増、行政改革推進債や特別減収対策債の皆増などにより、前年度に比べ218億92百万円（24.2%）の増となっています。

ク その他の収入

その他の歳入については、前年度に比べ62億93百万円（6.3%）の増となっています。

② 歳出

概要

歳出総額の決算額は8,109億78百万円で、前年度に比べ13.1%の増となりました。（附表6）

（単位：百万円，%）

款 別	令和2年度	構 成 比	令和元年度	構 成 比
議 会 費	1,474	0.2	1,532	0.2
総 務 費	43,948	5.4	44,183	6.2
民 生 費	129,607	16.0	111,961	15.6
衛 生 費	57,857	7.1	13,665	1.9
労 働 費	1,312	0.2	1,325	0.2
農 林 水 産 業 費	37,953	4.7	36,915	5.1
商 工 費	24,616	3.0	14,729	2.0
土 木 費	80,989	10.0	72,247	10.1
警 察 費	50,051	6.2	52,912	7.4
教 育 費	147,831	18.2	145,549	20.3
災 害 復 旧 費	10,858	1.3	19,259	2.7
公 債 費	102,420	12.6	101,118	14.1
そ の 他 の 歳 出	122,061	15.1	101,958	14.2
計	810,978	100.0	717,354	100.0

(2) 特別会計

特別会計は14会計設置しており、全体の予算額4,503億47百万円に対し、歳入決算額4,640億87百万円、歳出決算額4,454億58百万円、差引剰余金186億29百万円となっています。

歳出決算額では、国民健康保険事業特別会計が1,702億91百万円で、前年度に比べ69億66百万円(3.9%)の減となった一方、公債管理特別会計が2,229億84百万円で、187億13百万円(9.2%)の増などとなっており、合計で52億79百万円(1.2%)の増となっています。(附表7, 8)

(3) 普通会計

地方財政統計上で使われている普通会計は、一般会計と特別会計を合わせたものから公営企業に該当するものや会計間の重複を差し引いたものです。(附表9, 10)

普通会計でみた決算の状況は、次のとおりです。

歳入決算額	8,016億18百万円	(対前年度比 13.4%)
歳出決算額	7,788億26百万円	(同 11.5%)
歳入歳出差引額	227億92百万円	
	(11億91百万円)	
実質収支	167億89百万円	
	(20百万円)	
単年度収支	156億19百万円	

※実質収支及び単年度収支の()内は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国庫返納額(155億98百万円)を除いた金額。

最も代表的な収支の指標である実質収支は、前年度(11億70百万円)に比べ156億19百万円の増となっています。

(4) 健全化判断比率等

令和2年度決算に基づく健全化判断比率等については、いずれも各基準を下回っています。

<健全化判断比率>

項目	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15%
実質公債費比率	11.3%	11.5%	25%	35%
将来負担比率	192.9%	198.5%	400%	

<資金不足比率>

項目	令和2年度	令和元年度	経営健全化基準
岡山県営電気事業会計	—	—	20%
岡山県営工業用水道事業会計	—	—	20%
岡山県流域下水道事業会計	—	—	20%
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計	—	—	20%
岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計	—	—	20%
岡山県港湾整備事業特別会計	—	—	20%

3. 令和3年度上半期の財政運営について

(1) 補正予算第1号

補正予算第1号は、新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少した飲食店等の支援や、感染状況に応じた観光需要の喚起に要する経費について、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、補正予算第1号は、

一般会計	43億6,000万円
------	------------

となっています。

内容は、産業労働総合対策費43億6,000万円です。

(2) 4月補正予算（4月23日専決）

4月補正予算は、国の予備費を受けた収入減少世帯のための特例貸付や低所得のひとり親世帯への特別給付金のほか、ワクチン接種予約システムの整備等や臨時的な重症病床の増床に要する経費について、専決処分により補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、4月補正予算は、

一般会計	61億2,000余万円
------	-------------

となっています。

内容は、生活福祉資金貸付費54億1,000万円、新型コロナウイルス感染症対策推進費6億5,200余万円、ひとり親家庭等福祉対策費5,800余万円です。

(3) 5月補正予算

5月2日専決分は、営業時間の短縮要請に協力する飲食店等への協力金支給に要する経費について、専決処分により補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。また、5月補正予算（通常分）については、営業時間の短縮要請について、対象地域の拡大、期間の延長等を行うとともに、国にまん延防止等重点措置の適用を要請したことから、これらの措置に伴い必要となる協力金支給等に要する経費について、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。さらに、5月27日専決分については、ワクチンの円滑な接種を進めるための接種体制の整備に要する経費等について、専決処分により補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、5月補正予算は、

一般会計（5月2日専決分）	16億5,000万円
一般会計（通常分）	81億6,000余万円
一般会計（5月27日専決分）	13億1,000余万円
計	111億2,000余万円

となっています。

内容は、産業労働総合対策費97億300万円、新型コロナウイルス感染症対策推進費14億1,700余万円です。

(4) 6月補正予算

6月補正予算は、緊急事態措置に伴い必要となる協力金や感染症の影響により売り上げが減少した飲食店等の支援、感染状況に応じた観光需要の喚起に要する経費などのほか、県内の農場における豚熱ワクチンの接種に要する経費などについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者への支援や、高齢者福祉施設等の従事者に対するPCR検査等について、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。さらに、岡山市全域の飲食店等への営業時間の短縮要請を行うことに伴い必要となる協力金支給等に要する経費について、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、6月補正予算は、

一般会計（通常分）	264億8,200余万円
一般会計（追加分）	19億8,100余万円
一般会計（再追加分）	23億8,500万円
計	308億4,900余万円

となっています。

主な内容は、産業労働総合対策費287億400余万円、生活福祉資金貸付費17億8,600余万円などです。

(5) 9月補正予算

9月補正予算は、感染再拡大に備えた医療体制の整備やワクチン接種の促進、中小企業が収益力向上のために行う設備導入等の支援に要する経費などのほか、適正な工期を確保し、円滑な事業実施を図るための繰越明許費の設定について、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。また、まん延防止等重点措置への移行等に伴い必要となる協力金や感染症の影響により売り上げが減少した事業者への支援、酒類提供停止要請の影響を受ける酒類販売事業者への支援に要する経費を中心に、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、9月補正予算は、

一般会計（通常分）	128億5,700余万円
一般会計（追加分）	175億9,900余万円
計	304億5,600余万円

となっています。

主な内容は、産業労働総合対策費167億6,700余万円、新型コロナウイルス感染症対策推進費124億5,200余万円などです。

(6) 9月現計予算額

9月補正後の現計予算額は、次表のとおりです。（附表11, 12, 13）

会計別予算規模前年度比較

（単位：百万円，％）

会計別	3 年 度									2年度 9月現計 予算額 (B)	比 較	
	当初 予算額	補正第1号 予算額	4/23専決 予算額	5/2専決 予算額	5月補正 予算額	5/27専決 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	9月現計 予算額 (A)		(A-B)	(A/B)
一般会計	759,826	4,360	6,121	1,650	8,160	1,311	30,849	30,456	842,733	804,985	37,748	104.7
特別会計	420,116								420,116	453,755	△ 33,639	92.6
計	1,179,942	4,360	6,121	1,650	8,160	1,311	30,849	30,456	1,262,849	1,258,740	4,109	100.3
企業会計	20,062								20,062	21,189	△ 1,127	94.7

4. 歳入歳出予算の執行状況について

(1) 一般会計

令和3年9月30日現在における予算の執行状況は、予算現額8,944億93百万円に対して、収入済額3,798億28百万円、支出済額2,879億63百万円で、予算現額に対する割合は、収入において42.5％、支出において32.2％となっています。（附表14）

(2) 特別会計

令和3年9月30日現在における予算の執行状況は、特別会計（14会計）全体で予算現額4,202億43百万円に対して、収入済額1,375億16百万円、支出済額2,006億11百万円で、予算現額に対する割合は、収入において32.7％、支出において47.7％となっています。（附表15）

5. 公有財産及び基金について

令和3年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、次表のとおりです。

増減の主な内容を見ますと、まず、土地については、行政財産が勤労者いこいの村を普通財産へ編入したことなどにより減少し、普通財産は北海道桜野牧場の売却などにより減少しています。

次に、建物については、行政財産が警察本部庁舎の新築などにより増加した一方で、普通財産は北海道桜野牧場の売却などにより減少しています。

また、基金については、岡山県財政調整基金や岡山県債管理基金の取崩などにより減少しています。

公有財産及び基金の状況

区 分	令和2年3月31日現在	増 減	令和3年3月31日
土 地	63,707,436.73 m ²	△ 1,597,602.48 m ²	62,109,834.25 m ²
行政財産	50,903,929.78 m ²	△ 1,025,892.08 m ²	49,878,037.70 m ²
普通財産	12,803,506.95 m ²	△ 571,710.40 m ²	12,231,796.55 m ²
建 物	2,316,707.51 m ²	3,091.54 m ²	2,319,799.05 m ²
行政財産	2,242,552.51 m ²	13,060.83 m ²	2,255,613.34 m ²
普通財産	74,155.00 m ²	△ 9,969.29 m ²	64,185.71 m ²
浮 き 棧 橋	24 個	－ 個	24 個
航 空 機	1 機	－ 機	1 機
地 上 権	27,839,940.44 m ²	－ m ²	27,839,940.44 m ²
行政財産	27,791,095.76 m ²	－ m ²	27,791,095.76 m ²
普通財産	48,844.68 m ²	－ m ²	48,844.68 m ²
鉱業権（採掘権）	0.00 m ²	－ m ²	0.00 m ²
特許権その他	166 件	△ 9 件	157 件
有 価 証 券	2,126,900 千円	－ 千円	2,126,900 千円
出資による権利	135,230,098 千円	172,260 千円	135,402,358 千円
基 金	152,028,205 千円	△ 9,433,123 千円	142,595,082 千円

6. 県民負担の状況について

令和2年度における県民1人当たりの県税の負担額は122,028円となっています。（附表16）

区 分	令和2年度決算額	人口又は納税義務者	1人(社)当たりの負担額
県 税	231,105,574 千円	(人口) 1,893,874 人 (3.1.1現在住民基本台帳人口)	122,028 円
県税のうち	個人県民税	934,919 人	54,262 円
	法人県民税・事業税	45,706 社	1,137,461 円

- (注) 1 住民基本台帳人口には、外国人も含めています。
2 個人県民税、法人県民税・事業税の納税義務者数は、令和3年4月1日現在のものです。

7. 県債及び一時借入金について

(1) 県債

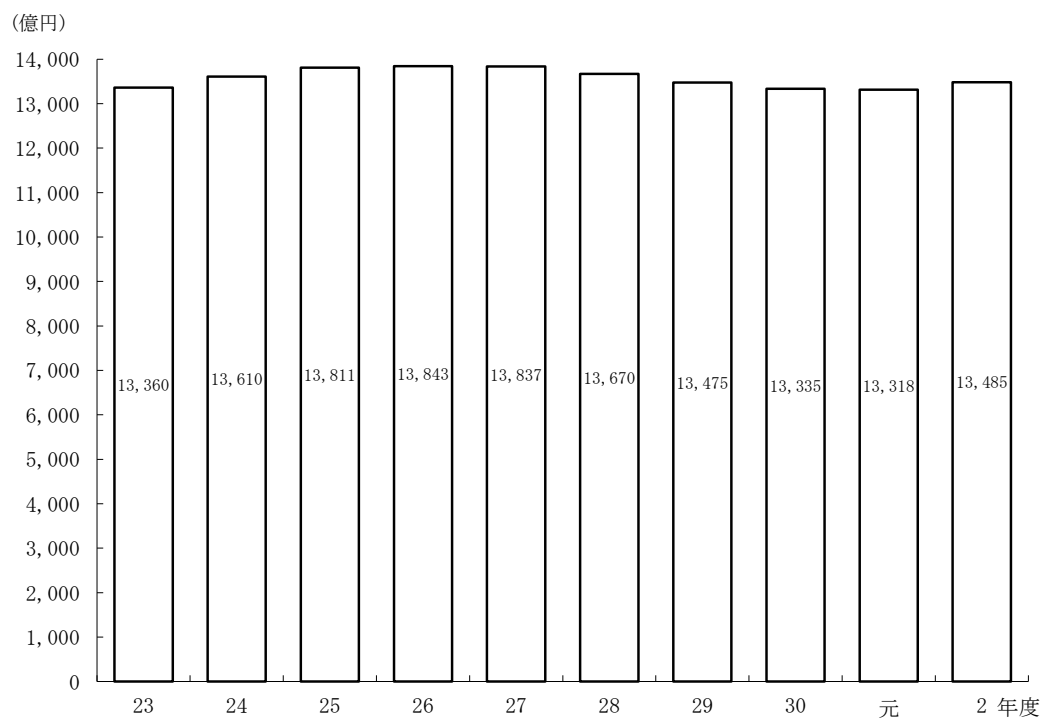
令和3年9月補正後の起債限度額は、一般会計現年予算分で1,001億4,630万円となり、前年同期の848億6,690万円と比べ152億7,940万円（18.0%）の増となっています。また、一般会計、特別会計、企業会計を合わせると1,016億4,680万円となります。（附表17）

県債の借入残高でみると、令和2年度末の一般会計残高は1兆3,484億6,730万円で、これは令和元年度末残高1兆3,317億7,146万円と比べると1.3%の増となります。

また、令和2年度末残高を住民基本台帳の県民人口で割った1人当たり県債残高は712,015円となっています。

（注1）県立岡山病院が平成19年4月1日に地方独立行政法人化されたことにより、以降、病院事業の県債現在高は一般会計に含めています。

一般会計の年度末県債残高の推移



(2) 一時借入金

一時借入金の限度額は、一般会計1,500億円、企業会計10億円となっています。令和3年9月30日現在においては、一般会計及び企業会計での借入は行っていません。

8. 令和3年度上半期の公営企業の状況について

(1) 岡山県営電気事業

① 事業の概況

県営電気事業は、旭川第一、旭川第二、新見、加茂、黒木えん堤、越畑、久賀、倉見、滝ノ谷、梶並、阿波、寄水、津川、大町、千屋、真加子、苫田、三室の水力発電所（最大出力61,430kW）と岡山空港太陽光発電所（最大出力3,500kW）の計19発電所で発電を行っています。

本年度上半期は、供給電力量が137,212,916kWhで、経営成績については、電気料金収入が15億3,500余万円、それに諸収益を加えた総収益が15億4,100余万円となりました。一方、営業費用は8億5,200余万円、それに諸費用を加えた総費用が8億7,600余万円となりました。その結果、上半期純利益は6億6,500余万円となりました。

令和3年度岡山県営電気事業供給電力量（上半期）

区分	水力発電所				太陽光 発電所	計
	旭 川 発 電 所	新 見 発 電 所	加 茂 発 電 所	小 水 力 発 電 所		
目標電力量（kWh）	52,505,000	16,649,000	26,231,000	35,791,000	2,028,000	133,204,000
供給電力量（kWh）	51,370,000	21,176,000	26,442,000	35,900,575	2,324,341	137,212,916
比 率（%）	97.8	127.2	100.8	100.3	114.6	103.0

② 経理の状況

令和3年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

令和3年度上半期岡山県営電気事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 電気事業収益	2,957,468,000	1,695,134,265	57.3%	
(1) 営業収益	2,946,940,000	1,689,885,918	57.3	(うち仮受消費税及び地方消費税 153,551,566円)
(2) 財務収益	2,301,000	1,284,056	55.8	
(3) 営業外収益	8,227,000	3,964,291	48.2	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,009円)
2 電気事業費用	2,659,338,000	894,041,375	33.6	
(1) 営業費用	2,547,397,000	870,339,028	34.2	(うち仮払消費税及び地方消費税 17,858,487円)
(2) 財務費用	44,974,000	23,542,961	52.3	
(3) 営業外費用	56,967,000	159,386	0.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 3,180円)
(4) 予備費	10,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	200,000,000	200,000,000	100.0%	
(1) 投資償還金	200,000,000	200,000,000	100.0	
2 資本的支出	2,727,829,000	879,645,690	32.2	
(1) 建設改良費	1,799,932,000	613,505,090	34.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 53,415,024円)
(2) 企業債償還金	427,287,000	212,461,360	49.7	
(3) 投資	200,000,000	0	0.0	
(4) 再生可能エネルギー等推進費	300,610,000	53,679,240	17.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 3,976,240円)

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

令和3年度上半期岡山県営電気事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和3年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	1,442,410,207		
(2) 太 陽 光 発 電 電 力 料	92,973,640		
(3) 営 業 雑 収 益	940,755		
(4) 工 水 会 計 か ら の 負 担 金	9,750	1,536,334,352	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	735,980,685		
(2) 太 陽 光 発 電 費	49,978,169		
(3) 送 電 費	1,548,973		
(4) 一 般 管 理 費	64,972,714	852,480,541	
営 業 利 益			683,853,811
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息	1,284,056	1,284,056	
4 営 業 外 収 益			
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	3,847,583		
(2) 雑 収 益	115,699	3,963,282	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	23,542,961	23,542,961	
6 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	156,206	156,206	△ 18,451,829
経 常 利 益			665,401,982
当 期 純 利 益			665,401,982
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			790,670,114
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,456,072,096

令和3年度上半期岡山県営電気事業貸借対照表

(令和3年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	30,357,941,970		
減 価 償 却 累 計 額	18,565,605,352	11,792,336,618	
ロ 太 陽 光 発 電 設 備	1,498,899,861		
減 価 償 却 累 計 額	581,671,370	917,228,491	
ハ 送 電 設 備	40,831,465		
減 価 償 却 累 計 額	32,484,991	8,346,474	
ニ 業 務 設 備	169,988,501		
減 価 償 却 累 計 額	58,201,024	111,787,477	
電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			12,829,699,060
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定			
イ 建 設 仮 勘 定		279,377,880	
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			279,377,880
固 定 資 産 合 計			13,109,076,940
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			7,923,563,409
(2) 未 収 金			321,782,432
(3) 貯 蔵 品			427,609
(4) 前 払 金			54,505,000
流 動 資 産 合 計			8,300,278,450
資 産 合 計			21,409,355,390
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	1,910,535,469		
企 業 債 合 計		1,910,535,469	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	502,797,317		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	855,536,000		
引 当 金 合 計		1,358,333,317	
固 定 負 債 合 計			3,268,868,786

4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	214,821,474		
企 業 債 合 計		214,821,474	
(2) 未 払 金		33,132,878	
(3) そ の 他 流 動 負 債		3,985,560	
流 動 負 債 合 計			251,939,912
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	672,900,089		
長期前受金収益化累計額	481,891,025	191,009,064	
繰 延 収 益 合 計			191,009,064
負 債 合 計			3,711,817,762
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		14,508,890,808	
資 本 金 合 計			14,508,890,808
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イその他資本剰余金	11,794,566		
資 本 剰 余 金 合 計		11,794,566	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ減 債 積 立 金	319,084,158		
ロ再生可能エネルギー等 口 推 進 積 立 金	1,401,696,000		
ハ当期末処分利益剰余金	1,456,072,096		
利 益 剰 余 金 合 計		3,176,852,254	
剰 余 金 合 計			3,188,646,820
資 本 合 計			17,697,537,628
負 債 資 本 合 計			21,409,355,390

岡山県営電気事業企業債明細書

(単位：円)

種 別	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
旭川発電所	6,067,000,000	10,185,187	6,040,311,439	26,688,561
新見発電所	2,626,000,000	15,490,215	2,568,179,188	57,820,812
加茂発電所	2,857,000,000	6,542,293	2,816,880,936	40,119,064
黒木えん堤発電所	67,000,000	0	67,000,000	0
越畑発電所	127,000,000	0	127,000,000	0
久賀発電所	136,000,000	0	136,000,000	0
倉見発電所	541,000,000	0	541,000,000	0
梶並発電所	165,000,000	0	165,000,000	0
滝ノ谷発電所	82,000,000	0	82,000,000	0
千屋発電所	1,358,000,000	25,393,460	1,119,341,857	238,658,143
阿波発電所	370,000,000	0	370,000,000	0
寄水発電所	1,628,000,000	0	1,628,000,000	0
津川発電所	224,000,000	4,819,018	193,515,072	30,484,928
大町発電所	1,544,000,000	39,209,468	1,231,754,334	312,245,666
真加子発電所	1,350,000,000	37,117,566	1,032,415,327	317,584,673
苫田発電所	1,807,000,000	47,302,535	1,163,925,763	643,074,237
三室発電所	411,000,000	9,771,647	208,868,684	202,131,316
岡山空港太陽光発電所	500,000,000	16,629,971	243,450,457	256,549,543
合 計	21,860,000,000	212,461,360	19,734,643,057	2,125,356,943

(2) 岡山県営工業用水道事業

① 事業の概況

県営工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力708,000m³/日）、笠岡工業用水道（給水能力49,700m³/日）及び勝央工業用水道（給水能力4,200m³/日）で給水を行っています。

本年度上半期の給水状況は、9月末日の基本使用水量が541,570m³/日で、経営成績については、給水料金収入が16億5,300余万円、それに諸収益を加えた総収益が17億5,800余万円となりました。一方、営業費用は11億3,700余万円、それに諸費用を加えた総費用が11億5,300余万円となりました。その結果、上半期純利益は6億400余万円となりました。

② 経理の状況

令和3年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

令和3年度上半期岡山県営工業用水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$ %	備 考
1 工業用水道事業収益	3,880,167,000	1,925,315,742	49.6	
(1) 営業収益	3,577,199,000	1,819,767,598	50.9	(うち仮受消費税及び地方消費税 165,356,047円)
(2) 財務収益	1,417,000	679,331	47.9	
(3) 営業外収益	299,853,000	104,868,813	35.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,810,433円)
(4) 特別利益	1,698,000	0	0.0	
2 工業用水道事業費用	3,884,243,000	1,182,247,638	30.4	
(1) 営業費用	3,835,249,000	1,165,834,212	30.4	(うち仮払消費税及び地方消費税 28,463,233円)
(2) 財務費用	29,053,000	16,236,873	55.9	
(3) 営業外費用	7,941,000	176,553	2.2	(うち仮払消費税及び地方消費税 219円)
(4) 予備費	12,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$ %	備 考
1 資本的収入	319,870,000	300,000,000	93.8	
(1) 国庫補助金	2,000,000	0	0.0	
(2) 固定資産売却代金	100,000	0	0.0	
(3) 負担金	17,770,000	0	0.0	
(4) 投資償還金	300,000,000	300,000,000	100.0	
2 資本的支出	3,709,562,000	1,227,313,797	33.1	
(1) 建設改良費	3,091,835,000	983,115,560	31.8	(うち仮払消費税及び地方消費税 89,019,260円)
(2) 企業債償還金	467,727,000	244,198,237	52.2	
(3) 投資	150,000,000	0	0.0	

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

令和3年度上半期岡山県営工業用水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和3年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,653,561,531		
(2) そ の 他 営 業 収 益	850,020	1,654,411,551	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	224,833,205		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	146,124,206		
(3) 業 務 費	39,108,320		
(4) 総 係 費	194,946,884		
(5) 減 価 償 却 費	518,805,252		
(6) 資 産 減 耗 費	13,553,112	1,137,370,979	
営 業 利 益			517,040,572
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	679,331	679,331	
4 営 業 外 収 益			
(1) 負 担 金	17,382,486		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	84,532,150		
(3) 雑 収 益	1,143,744	103,058,380	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,236,873	16,236,873	
6 営 業 外 費 用			
(1) 受 託 工 事 費	4,881		
(2) 雑 支 出	171,453	176,334	87,324,504
経 常 利 益			604,365,076
当 期 純 利 益			604,365,076
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			1,691,403,768
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			2,295,768,844

令和3年度上半期岡山県営工業用水道事業貸借対照表

(令和3年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,018,798,944	
ロ 水 源 かん 養 林		290,819,111	
ハ 建 物	2,185,502,392		
建物減価償却累計額	1,650,545,896	534,956,496	
ニ 構 築 物	42,842,468,825		
構築物減価償却累計額	19,791,931,306	23,050,537,519	
ホ 機 械 及 び 装 置	14,684,735,676		
機械及び装置減価償却累計額	11,428,945,968	3,255,789,708	
ヘ 車 両 運 搬 具	29,480,499		
車両運搬具減価償却累計額	21,314,444	8,166,055	
ト 船 舶	11,894,060		
船舶減価償却累計額	11,376,684	517,376	
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	97,472,887		
工具器具及び備品減価償却累計額	83,067,871	14,405,016	
リ 建 設 仮 勘 定		3,105,126,511	
有形固定資産合計			32,279,116,736
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		2,793,679	
ロ 施 設 利 用 権		191,537	
ハ その他無形固定資産		79,417,520	
無形固定資産合計			82,402,736
固定資産合計			32,361,519,472
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		7,513,812,272	
(2) 未 収 金		410,968,810	
(3) 貯 蔵 品		17,190,269	
(4) 前 払 金		292,659,000	
流動資産合計			8,234,630,351
資 産 合 計			40,596,149,823

負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	789,274,135		
	企業債合計		789,274,135	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	482,981,994		
	ロ 特別修繕引当金	416,985,054		
	引当金合計		899,967,048	
	固定負債合計			1,689,241,183
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	223,527,956		
	企業債合計		223,527,956	
(2)	未払金		82,541,107	
(3)	前受金		1,238,463	
(4)	引当金			
	イ 特別修繕引当金	17,257,000		
	引当金合計		17,257,000	
(5)	その他流動負債		9,016,393	
	流動負債合計			333,580,919
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	14,756,546,812		
	長期前受金収益化累計額	8,777,542,554	5,979,004,258	
	繰延収益合計			5,979,004,258
	負債合計			8,001,826,360
資本の部				
6	資本金			
(1)	自己資本金		29,502,360,554	
	資本金合計			29,502,360,554
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	122,831,446		
	ロ その他資本剰余金	673,362,619		
	資本剰余金合計		796,194,065	
(2)	利益剰余金			
	イ 当期末処分利益剰余金	2,295,768,844		
	利益剰余金合計		2,295,768,844	
	剰余金合計			3,091,962,909
	資本合計			32,594,323,463
	負債資本合計			40,596,149,823

岡山県営工業用水道事業企業債明細書

(単位：円)

種 別	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
水島第2期分	5,282,000,000	34,216,802	5,170,565,367	111,434,633
水島第3期分	4,898,000,000	27,712,598	4,763,062,086	134,937,914
水島第4期分(1種)	3,139,000,000	14,776,722	3,053,501,794	85,498,206
水島第4期分(2種)	20,589,700,000	164,072,081	19,929,879,685	659,820,315
水島第4期分(児島)	748,000,000	0	748,000,000	0
笠岡工水分	1,290,000,000	0	1,290,000,000	0
笠岡用水分	818,000,000	0	818,000,000	0
笠岡第2期分	60,000,000	0	60,000,000	0
笠岡第3期分	1,744,000,000	0	1,744,000,000	0
勝央工水分	388,000,000	3,420,034	366,888,977	21,111,023
合 計	38,956,700,000	244,198,237	37,943,897,909	1,012,802,091

(3) 岡山県流域下水道事業

① 事業の概況

県営流域下水道事業は、児島湖流域下水道浄化センター（処理能力295,300m³/日）で事業を行いました。

本年度上半期の処理状況は、負担金対象水量が37,786,157m³で、経営成績については、流域下水道管理費負担金収入が14億3,900余万円、それに諸収益を加えた総収益が25億8,700余万円となりました。一方、営業費用は25億5,200余万円、それに諸費用を加えた総費用が26億余万円となりました。その結果、上半期純損失は1,300余万円となりました。

② 経理の状況

令和3年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

令和3年度上半期岡山県流域下水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$ %	備 考
1 流域下水道事業収益	5,903,388,000	2,731,720,192	46.3	
(1) 営業収益	3,166,487,000	1,583,655,140	50.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 143,968,646円)
(2) 財務収益	300,000	360,249	120.1	
(3) 営業外収益	2,736,601,000	1,147,704,803	41.9	(うち仮受消費税及び地方消費税 46,916円)
2 流域下水道事業費用	6,235,673,000	2,720,561,071	43.6	
(1) 営業費用	6,138,537,000	2,672,209,118	43.5	(うち仮払消費税及び地方消費税 119,650,880円)
(2) 財務費用	96,136,000	48,351,953	50.3	
(3) 営業外費用	1,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$ %	備 考
1 資本的収入	2,356,624,000	0	0.0	
(1) 企業債	492,600,000	0	0.0	
(2) 補助金	1,547,574,000	0	0.0	
(3) 他会計負担金	6,950,000	0	0.0	
(4) 負担金	309,500,000	0	0.0	
2 資本的支出	3,035,783,000	262,241,378	8.6	
(1) 建設改良費	2,529,102,000	11,309,720	0.4	(うち仮払消費税及び地方消費税 359,740円)
(2) 企業債償還金	504,681,000	250,931,658	49.7	
(3) 国庫補助金返還金	1,000,000	0	0.0	
(4) 建設費負担金 精算還付金	1,000,000	0	0.0	

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

令和3年度上半期岡山県流域下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和3年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 流域下水道管理費負担金	1,439,266,634		
(2) そ の 他 営 業 収 益	419,860	1,439,686,494	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	6,949,985		
(2) 処 理 場 費	1,200,963,339		
(3) 総 係 費	6,069,068		
(4) 減 価 償 却 費	1,338,575,846	2,552,558,238	
営 業 損 失			△ 1,112,871,744
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	360,249	360,249	
4 営 業 外 収 益			
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	1,147,188,467		
(2) 雑 収 益	469,420	1,147,657,887	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	48,351,953	48,351,953	1,099,666,183
経 常 損 失			△ 13,205,561
当 期 純 損 失			△ 13,205,561
前 年 度 繰 越 欠 損 金			△ 247,558,007
その 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			54,078,534
当 期 未 処 理 欠 損 金			△ 206,685,034

令和3年度上半期岡山県流域下水道事業貸借対照表

(令和3年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		3,865,732,012	
ロ 建 物	4,530,232,654		
建 物 減 価 償 却 累 計 額	464,492,822	4,065,739,832	
ハ 構 築 物	27,425,650,499		
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	2,603,789,793	24,821,860,706	
ニ 機 械 及 び 装 置	15,239,966,145		
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	3,849,104,891	11,390,861,254	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	21,507,286		
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	12,998,235	8,509,051	
ヘ 建 設 仮 勘 定		358,778,271	
有 形 固 定 資 産 合 計			44,511,481,126
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 其 他 無 形 固 定 資 産		1,909,800	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,909,800
固 定 資 産 合 計			44,513,390,926
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		4,372,757,002	
(2) 未 収 金		349,041	
(3) 有 価 証 券		25,000,000	
流 動 資 産 合 計			4,398,106,043
資 産 合 計			48,911,496,969
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		6,460,511,184	
ロ そ の 他 の 企 業 債		18,813,000	
企 業 債 合 計			6,479,324,184
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金		6,100,000	
引 当 金 合 計			6,100,000
固 定 負 債 合 計			6,485,424,184
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		251,857,421	
ロ そ の 他 の 企 業 債		1,891,000	
企 業 債 合 計			253,748,421
(2) 未 払 金		116,708,854	
(3) 引 当 金		442,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債		25,000,000	
流 動 負 債 合 計			395,899,275

5 繰 延 収 益 金			
(1) 長 期 前 受 金	40,986,012,376		
繰 延 収 益 化 累 計 額	6,167,531,112	34,818,481,264	
繰 延 収 益 合 計			34,818,481,264
負 債 合 計			41,699,804,723
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		4,045,542,936	
資 本 金 合 計			4,045,542,936
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ その 他 資 本 剰 余 金	3,372,834,344		
資 本 剰 余 金 合 計		3,372,834,344	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 純 損 失	△ 13,205,561		
ロ 前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 247,558,007		
ハ その他未処分利益剰余金変動額	54,078,534		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 206,685,034	
剰 余 金 合 計			3,166,149,310
資 本 合 計			7,211,692,246
負 債 資 本 合 計			48,911,496,969

岡山県流域下水道事業企業債明細書

(単位：円)

種 別	発 行 総 額	償 還 額		未 償 還 残 高
		当 年 度 上 半 期 償 還 額	償 還 額 累 計	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	23,806,654,535	249,318,658	17,094,285,930	6,712,368,605
その他企業債	26,500,000	1,613,000	5,796,000	20,704,000
合 計	23,833,154,535	250,931,658	17,100,081,930	6,733,072,605

9. 附 表

附表1

令和2年度一般会計決算状況

(単位:千円)

予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	差 引 (B) - (C)
892,311,538	830,375,560	93.1%	810,977,514	90.9%	19,398,046

附表2

令和2年度一般会計収支状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額 (A)	830,375,560	722,372,211
歳 出 総 額 (B)	810,977,514	717,353,550
歳入歳出差引額(A) - (B) (C)	19,398,046	5,018,661
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	3,419,240	4,617,955
継続費通次繰越額		
繰越明許費繰越額	3,419,133	4,602,509
事故繰越繰越額	107	15,446
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	(380,592) 15,978,806	400,706
前 年 度 実 質 収 支 (F)	400,706	420,632
単 年 度 収 支 (E) - (F)	(△20,114) 15,578,100	△ 19,926

※表中の()内は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国庫返納額(15,598,214千円)を除いた金額。

附表3

令和2年度一般会計歳入款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決算額 の 構成比	$\frac{(B)}{(A)}$	令和元年度 決 算 額 (C)	令 和 元 年 度 と の 比 較 (B) - (C)	$\frac{(B)}{(C)}$
			%	%			%
県 税	227,727,583	231,105,574	27.8	101.5	233,066,408	△ 1,960,834	99.2
地 方 消 費 税 金	81,700,831	81,671,557	9.8	100.0	66,974,804	14,696,753	121.9
地 方 譲 与 税	29,838,597	30,097,619	3.6	100.9	32,888,373	△ 2,790,754	91.5
地方特例交付金	1,216,087	1,216,087	0.2	100.0	2,060,932	△ 844,845	59.0
地 方 交 付 税	163,059,861	162,540,334	19.6	99.7	160,880,159	1,660,175	101.0
交 通 安 全 対 策 金	360,000	379,349	0.1	105.4	365,109	14,240	103.9
分 担 金 担 び 金	4,890,671	4,745,558	0.6	97.0	5,069,059	△ 323,501	93.6
使 用 料 及 び 料	9,246,370	9,279,449	1.1	100.4	10,037,563	△ 758,114	92.4
国 庫 支 出 金	198,939,301	169,985,460	20.5	85.4	85,495,864	84,489,596	198.8
財 産 収 入	2,052,446	2,433,522	0.3	118.6	1,539,068	894,454	158.1
寄 附 金	179,187	216,825	0.0	121.0	182,418	34,407	118.9
繰 入 金	10,161,461	6,652,586	0.8	65.5	13,908,590	△ 7,256,004	47.8
諸 収 入	14,412,190	12,739,575	1.5	88.4	13,995,085	△ 1,255,510	91.0
県 債	143,508,292	112,293,404	13.5	78.2	90,401,296	21,892,108	124.2
繰 越 金	5,018,661	5,018,661	0.6	100.0	5,507,483	△ 488,822	91.1
合 計	892,311,538	830,375,560	100.0	93.1	722,372,211	108,003,349	115.0

附表4

令和2年度県税税目別決算額

(単位:千円)

税目	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	収入額 の 構成比 %	進捗率 $\frac{(C)}{(A)}$ %	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$ %	令和元年度 収入額 (D)	対前年比 $\frac{(C)}{(D)}$ %
県民税	61,491,304	63,288,920	61,635,591	26.7	100.2	97.4	63,219,614	97.5
個人	50,460,113	52,276,628	50,730,457	22.0	100.5	97.0	50,099,705	101.3
法人	6,489,913	6,395,956	6,288,798	2.7	96.9	98.3	9,351,971	67.2
利子割	453,036	462,292	462,292	0.2	102.0	100.0	424,659	108.9
配当割	2,130,832	1,979,972	1,979,972	0.9	92.9	100.0	2,168,229	91.3
株式等譲渡所得割	1,957,410	2,174,072	2,174,072	0.9	111.1	100.0	1,175,050	185.0
事業税	47,350,674	48,773,748	47,745,906	20.7	100.8	97.9	54,130,291	88.2
個人	2,045,836	2,146,397	2,045,923	0.9	100.0	95.3	1,911,730	107.0
法人	45,304,838	46,627,351	45,699,983	19.8	100.9	98.0	52,218,561	87.5
地方消費税	65,066,448	67,752,196	67,752,196	29.3	104.1	100.0	59,977,447	113.0
譲渡割	43,891,601	45,690,646	45,690,646	19.8	104.1	100.0	38,743,684	117.9
貨物割	21,174,847	22,061,550	22,061,550	9.5	104.2	100.0	21,233,763	103.9
不動産取得税	4,845,985	5,072,146	4,851,184	2.1	100.1	95.6	4,506,956	107.6
県たばこ税	1,942,483	1,924,548	1,924,443	0.8	99.1	100.0	2,021,722	95.2
ゴルフ場利用税	595,338	627,662	626,952	0.3	105.3	99.9	647,500	96.8
自動車取得税	0	0	0	0.0	—	—	1,632,551	皆減
軽油引取税	18,934,630	19,355,445	19,050,825	8.2	100.6	98.4	19,938,119	95.5
旧自動車税	57,642	146,326	57,425	0.0	99.6	39.2	25,481,317	0.2
自動車税環境性能割	1,355,417	1,373,261	1,373,261	0.6	101.3	100.0	678,727	202.3
自動車税種別割	25,498,186	25,565,554	25,526,174	11.1	100.1	99.8	185,227	13,781.0
鉦区税	10,736	10,736	10,736	0.0	100.0	100.0	10,811	99.3
普通税計	227,148,843	233,890,542	230,554,693	99.8	101.5	98.6	232,430,282	99.2
狩猟税	16,094	16,943	16,943	0.0	105.3	100.0	17,800	95.2
産業廃棄物処理税	562,646	570,095	533,938	0.2	94.9	93.7	618,326	86.4
目的税計	578,740	587,038	550,881	0.2	95.2	93.8	636,126	86.6
県税合計	227,727,583	234,477,580	231,105,574	100.0	101.5	98.6	233,066,408	99.2

附表5

令和2年度地方交付税決定状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度算定額 (A)	令和元年度算定額 (B)	比較増減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
普通交付税				
基準財政需要額 (1)	346,249,953	337,400,932	8,849,021	102.6
基準財政収入額 (2)	186,413,198	180,284,279	6,128,919	103.4
交付基準額 (1)-(2) (3)	159,836,755	157,116,653	2,720,102	101.7
調整額 (4)	△ 176,894	△ 297,152	120,258	59.5
交付決定額 (5)	159,659,861	156,819,501	2,840,360	101.8
特別交付税 (6)	2,880,473	4,060,658	△ 1,180,185	70.9
うち復興特交付	18,650	16,293	2,357	114.5
合計 (5) + (6)	162,540,334	160,880,159	1,660,175	101.0

附表6

令和2年度一般会計歳出款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額の 構成比 %	$\frac{(B)}{(A)}$ %	令和元年度 決算額 (C)	令和元年度 との比較 (B) - (C)	$\frac{(B)}{(C)}$ %
議会費	1,517,473	1,474,440	0.2	97.2	1,531,786	△ 57,346	96.3
総務費	46,757,360	43,948,479	5.4	94.0	44,183,417	△ 234,938	99.5
民生費	132,028,622	129,606,642	16.0	98.2	111,960,948	17,645,694	115.8
衛生費	78,414,773	57,856,725	7.1	73.8	13,664,663	44,192,062	423.4
労働費	1,551,897	1,312,188	0.2	84.6	1,324,597	△ 12,409	99.1
農林水産業費	44,143,117	37,953,172	4.7	86.0	36,915,266	1,037,906	102.8
商工費	29,770,147	24,616,217	3.0	82.7	14,728,861	9,887,356	167.1
土木費	116,731,405	80,989,348	10.0	69.4	72,247,230	8,742,118	112.1
警察費	50,383,932	50,050,519	6.2	99.3	52,912,485	△ 2,861,966	94.6
教育費	152,235,254	147,830,993	18.2	97.1	145,548,938	2,282,055	101.6
災害復旧費	13,830,388	10,858,475	1.3	78.5	19,258,815	△ 8,400,340	56.4
公債費	102,469,843	102,419,561	12.6	100.0	101,118,047	1,301,514	101.3
諸支出金	122,279,958	122,060,755	15.1	99.8	101,958,497	20,102,258	119.7
予備費	197,369	-	-	-	-	-	-
合計	892,311,538	810,977,514	100.0	90.9	717,353,550	93,623,964	113.1

附表7

令和2年度特別会計決算状況

(単位:千円)

予算額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	差引 (B) - (C)
450,346,938	464,087,180	103.1%	445,458,662	98.9%	18,628,518

附表8

令和2年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会計名	予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B) - (C)	令和元年度 歳出決算額 (D)	歳出決算額 の比較 (C) - (D)
母子父子寡婦福祉資金 貸付金	98,526	182,349	62,601	119,748	57,567	5,034
国民健康保険事業	174,633,236	181,135,822	170,291,395	10,844,427	177,257,800	△ 6,966,405
県営食肉地方卸売市場	1,105,927	1,112,552	1,098,434	14,118	1,291,420	△ 192,986
造林事業等	37,630,128	37,652,925	37,619,987	32,938	39,268,716	△ 1,648,729
林業改善資金貸付金	737,744	861,190	664,655	196,535	709,062	△ 44,407
沿岸漁業改善資金 貸付金	8,284	359,407	108	359,299	160	△ 52
中小企業支援資金 貸付金	767,531	2,620,645	731,799	1,888,846	764,488	△ 32,689
内陸工業団地及び流通 業務団地造成事業	867,632	3,010,119	856,018	2,154,101	1,034,111	△ 178,093
公共用地等取得事業	1,040,692	1,569,128	964,563	604,565	1,140,547	△ 175,984
後楽園	265,447	270,861	261,738	9,123	313,039	△ 51,301
港湾整備事業	4,522,625	6,620,216	4,402,927	2,217,289	7,226,224	△ 2,823,297
収入証紙等	5,455,017	5,519,977	5,346,363	173,614	6,599,716	△ 1,253,353
用品調達	190,136	188,313	174,398	13,915	246,068	△ 71,670
公債管理	223,024,013	222,983,676	222,983,676	0	204,270,827	18,712,849
合 計	450,346,938	464,087,180	445,458,662	18,628,518	440,179,745	5,278,917

附表9

令和2年度普通会計収支状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額 (A)	801,618,150	706,739,670
歳 出 総 額 (B)	778,825,653	698,349,477
歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) (C)	22,792,497	8,390,193
翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	6,003,360	7,219,768
継 続 費 通 次 繰 越 額		
繰 越 明 許 費 繰 越 額	3,438,825	4,684,935
事 故 繰 越 繰 越 額	107	15,446
事 業 繰 越 繰 越 額	2,564,428	2,519,387
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	(1,190,923) 16,789,137	1,170,425
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,170,425	1,429,237
単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	(20,498) 15,618,712	△ 258,812
積 立 金 (H)	211,776	1,003,906
繰 上 償 還 金 (I)		
積 立 金 取 崩 し 額 (J)		2,902,093
実 質 単 年 度 収 支 (G) + (H) + (I) - (J)	(232,274) 15,830,488	△ 2,156,999

※表中の()内は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国庫返納額(15,598,214千円)を除いた金額。

附表10

令和2年度普通会計決算状況

歳 入

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A) - (B)	(A) (B)
	決算額(A)	構成比 %	決算額(B)	構成比 %		
地 方 税	244,115,932	30.5	242,922,476	34.4	1,193,456	100.5
地 方 譲 与 税	30,097,619	3.8	32,888,373	4.7	△ 2,790,754	91.5
地 方 特 例 交 付 金	1,216,087	0.2	2,060,932	0.3	△ 844,845	59.0
地 方 交 付 税	162,540,334	20.3	160,880,159	22.8	1,660,175	101.0
交通安全対策特別交付金	379,349	0.0	365,109	0.1	14,240	103.9
分担金及び負担金	4,761,167	0.6	5,084,621	0.7	△ 323,454	93.6
使 用 料	6,575,988	0.8	7,314,545	1.0	△ 738,557	89.9
手 数 料	2,887,113	0.4	3,048,672	0.4	△ 161,559	94.7
国 庫 支 出 金	169,985,460	21.2	85,499,096	12.1	84,486,364	198.8
財 産 収 入	2,476,238	0.3	1,558,702	0.2	917,536	158.9
寄 附 金	216,825	0.0	182,418	0.0	34,407	118.9
繰 入 金	5,741,937	0.7	12,779,196	1.8	△ 7,037,259	44.9
繰 越 金	8,390,193	1.0	9,075,361	1.3	△ 685,168	92.5
諸 収 入	49,619,312	6.2	52,373,283	7.4	△ 2,753,971	94.7
地 方 債	112,614,596	14.0	90,706,727	12.8	21,907,869	124.2
合 計	801,618,150	100.0	706,739,670	100.0	94,878,480	113.4

歳 出(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A) - (B)	(A) (B)
	決算額(A)	構成比 %	決算額(B)	構成比 %		
人 件 費	190,701,917	24.5	189,552,695	27.1	1,149,222	100.6
物 件 費	30,278,998	3.9	27,747,382	4.0	2,531,616	109.1
維 持 補 修 費	11,258,777	1.4	10,207,104	1.5	1,051,673	110.3
扶 助 費	11,870,294	1.5	11,626,867	1.7	243,427	102.1
補 助 費 等	247,413,559	31.8	177,665,168	25.4	69,748,391	139.3
普 通 建 設 事 業 費	116,772,753	15.0	100,687,565	14.4	16,085,188	116.0
災 害 復 旧 事 業 費	11,821,541	1.5	23,651,999	3.4	△ 11,830,458	50.0
公 債 費	102,440,609	13.2	101,117,153	14.5	1,323,456	101.3
積 立 金	8,047,976	1.0	4,885,523	0.7	3,162,453	164.7
投 資 及 び 出 資 金	172,260	0.0	830,183	0.1	△ 657,923	20.7
貸 付 金	36,766,203	4.7	38,568,749	5.5	△ 1,802,546	95.3
繰 出 金	11,280,766	1.5	11,809,089	1.7	△ 528,323	95.5
合 計	778,825,653	100.0	698,349,477	100.0	80,476,176	111.5

附表11

令和3年度一般会計款別予算現計額

歳入

款別	令和3年度 当初予算額	補正予算第1号	4月23日専決	5月2日専決	5月補正	5月27日専決	6月補正	9月補正	9月現計	財源内訳	
										特定	一般
県											
地方消費税清算金	227,154,793								227,154,793		227,154,793
地方譲与税	85,006,735								85,006,735		85,006,735
地方特例交付金	24,525,536								24,525,536		24,525,536
地方交付税	1,100,000								1,100,000		1,100,000
交通安全対策特別交付金	170,000,000								170,000,000		170,000,000
分担金及び負担金	330,000								330,000		330,000
使用料及び手数料	4,633,618								4,633,618		4,633,618
国庫支出金	9,297,162			1,650,000		10,783			9,307,945		8,605,731
財産収入	98,269,685	4,360,000	6,120,879	1,650,000	8,160,398	30,738,888	30,079,562		180,534,187		180,534,187
寄附金	1,370,393								1,370,393		1,047,901
繰入金	81,212								81,212		70,716
雑収入	22,881,658								23,358,670		13,971,669
諸借入金	15,028,890								15,184,365		12,215,821
県債	100,146,300								100,146,300		50,946,300
合計	759,825,982	4,360,000	6,120,879	1,650,000	8,160,398	1,310,250	30,849,583	30,456,662	842,733,754	272,025,943	570,707,811

歳出

款別	令和3年度 当初予算額	補正予算第1号	4月23日専決	5月2日専決	5月補正	5月27日専決	6月補正	9月補正	9月現計	財源内訳	
										特定	一般
議											
会務費	1,558,019								1,558,019		1,558,019
総務費	44,506,307								44,576,017		30,316,335
民生費	114,709,310		5,468,368						123,149,207		109,757,542
衛生費	42,917,907		652,511						57,727,740		8,749,569
労働費	1,489,617				107,398				1,490,967		835,445
農林水産業費	36,113,960								36,125,824		13,245,758
商工費	16,074,940	4,360,000		1,650,000	8,053,000	28,704,681	16,777,103		75,619,724		7,863,696
土木費	67,320,755								67,320,755		15,971,495
警察費	47,487,496								47,487,496		43,147,146
教育費	150,809,063								150,839,397		110,840,736
警備費	5,301,899								5,301,899		106,594
災害復旧費	101,894,973								101,894,973		98,673,740
公債支出金	129,441,736								129,441,736		129,441,736
諸予備費	200,000								200,000		200,000
合計	759,825,982	4,360,000	6,120,879	1,650,000	8,160,398	1,310,250	30,849,583	30,456,662	842,733,754	272,025,943	570,707,811

附表12

令和3年度分類別予算現計額

(単位:千円)

区分	当初補正の別	令和3年度当初予算額	補正予算第1号	4月23日専決	5月2日専決	5月補正	5月27日専決	6月補正	9月補正	9月現計
一	義務的経費	(500,927,138)	()	()	()	()	()	()	()	(500,927,138)
		536,933,721								536,933,721
	人件費	(165,040,171)	()	()	()	()	()	()	()	(165,040,171)
		191,135,101								191,135,101
	公債費	(98,673,740)	()	()	()	()	()	()	()	(98,673,740)
		101,894,973								101,894,973
	社会保障関係費	(102,400,246)	()	()	()	()	()	()	()	(102,400,246)
		106,044,646								106,044,646
	その他	(134,812,981)	()	()	()	()	()	()	()	(134,812,981)
		137,859,001								137,859,001
一般会計	一般行政経費	(58,960,442)	()	()	()	()	()	(88,990)	(377,100)	(59,426,532)
		138,772,636	4,360,000	6,120,879	1,650,000	8,160,398	1,310,250	30,849,583	30,456,662	221,680,408
	運営費	(23,925,122)	()	()	()	()	()	()	()	(23,925,122)
		28,908,259						18,595		28,926,854
投資的経費	事業費	(35,035,320)	()	()	()	()	()	(88,990)	(377,100)	(35,501,410)
		109,864,377	4,360,000	6,120,879	1,650,000	8,160,398	1,310,250	30,830,988	30,456,662	192,753,554
特別会計	公共事業等費	(10,354,141)	()	()	()	()	()	()	()	(10,354,141)
		84,119,625								84,119,625
	固直轄事業負担金	(9,093,367)	()	()	()	()	()	()	()	(9,093,367)
		67,039,899								67,039,899
	災害復旧事業費	(1,052,913)	()	()	()	()	()	()	()	(1,052,913)
	10,578,860								10,578,860	
一般会計の計		(207,861)	()	()	()	()	()	()	()	(207,861)
		6,500,866								6,500,866
特別会計の計		(570,241,721)	()	()	()	()	()	(88,990)	(377,100)	(570,707,811)
		759,825,982	4,360,000	6,120,879	1,650,000	8,160,398	1,310,250	30,849,583	30,456,662	842,733,754
合計		420,116,301								420,116,301
		(570,241,721)	()	()	()	()	()	(88,990)	(377,100)	(570,707,811)
	1,179,942,283	4,360,000	6,120,879	1,650,000	8,160,398	1,310,250	30,849,583	30,456,662	1,262,850,055	

(注) ()は一般財源

令和3年度分類別予算現計額（社会保障関係費の内訳）

(単位:千円)

区分	当初補正の別分	令和3年度当初予算額	補正予算第1号	4月23日専決	5月2日専決	5月補正	5月27日専決	6月補正	9月補正	9月現計
	医療	(44,782,963)	()	()	()	()	()	()	()	(44,782,963)
	介護	(28,950,383)	()	()	()	()	()	()	()	(28,950,383)
	子ども	(17,064,342)	()	()	()	()	()	()	()	(17,064,342)
	その他	(11,602,558)	()	()	()	()	()	()	()	(11,602,558)
	合計	(102,400,246)	()	()	()	()	()	()	()	(102,400,246)
		106,044,646								106,044,646

(注) ()は一般財源

令和3年度分類別予算現計額（公共事業等費の内訳）

(単位:千円)

区分	当初補正の別分	令和3年度当初予算額	補正予算第1号	4月23日専決	5月2日専決	5月補正	5月27日専決	6月補正	9月補正	9月現計
	補助公共	(2,994,217)	()	()	()	()	()	()	()	(2,994,217)
	単独公共	(2,798,615)	()	()	()	()	()	()	()	(2,798,615)
	維持修繕	(3,000,535)	()	()	()	()	()	()	()	(3,000,535)
	その他	(300,000)	()	()	()	()	()	()	()	(300,000)
	合計	(9,093,367)	()	()	()	()	()	()	()	(9,093,367)
		67,039,899								67,039,899

(注) ()は一般財源

附表13

令和3年度特別会計予算現計額

(単位:千円)

会 計 名	令和3年度 当初予算額	補正予算 第1号	4月23日専決	5月2日専決	5月補正	5月27日専決	6月補正	9月補正	9月現計 (A)	2年度9月 補正後現計 予算額(B)	比 較	
											(A)-(B)	(A)/(B) %
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	106,465								106,465	98,526	7,939	108.1
国民健康保険業 事	177,893,774								177,893,774	174,557,392	3,336,382	101.9
県営食肉 地方卸売市場	1,082,751								1,082,751	1,106,861	△ 24,110	97.8
造林事業等	36,399,660								36,399,660	37,807,742	△ 1,408,082	96.3
林業改善資金 貸付金	737,778								737,778	737,744	34	100.0
沿岸漁業改善 資金貸付金	100,520								100,520	100,539	△ 19	100.0
中小企業支援 資金貸付金	1,668,580								1,668,580	930,933	737,647	179.2
内陸工業団地及 ひ流通業務団地 造成事業	772,536								772,536	923,023	△ 150,487	83.7
公共用地等取得 事業	1,400,000								1,400,000	1,400,000		100.0
後 楽 園	265,089								265,089	289,904	△ 24,815	91.4
港湾整備事業	2,852,013								2,852,013	3,079,040	△ 227,027	92.6
収入証紙等	6,281,774								6,281,774	7,138,936	△ 857,162	88.0
用品調達	276,890								276,890	262,626	14,264	105.4
公債管理	190,278,471								190,278,471	225,322,069	△ 35,043,598	84.4
合 計	420,116,301								420,116,301	453,755,335	△ 33,639,034	92.6

附表14

令和3年度一般会計収入、支出の状況(令和3年9月30日現在)

款 別	予 算 現 額	収 入					支 出					収入済額の割合(%)			
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計	4 月	5 月	6 月		7 月	8 月	9 月
県費	227,154,793,000	8,896,840,986	37,493,997,458	38,704,573,035	18,518,657,758	10,089,276,308	11,938,908,996	125,642,254,541							55.3
地方消費税清算金	85,006,735,000	17,624,495,051	1,790,181,000	822,081,010				29,596,692,503							55.5
地方譲与税	24,525,536,000							6,969,212,000							39.4
地方特例交付金	1,100,000,000	576,035,000													106.7
地方交付税	170,000,000,000	41,960,875,000													75.3
交通安全対策特別交付金	330,000,000														58.1
分担金及び負担金	4,633,618,000														-
使用料及び手数料	9,307,945,000	652,805,812	558,944,331	136,016,416	1,017,703,821	118,288,308	230,804,901								29.2
国庫支出金	205,138,322,000	1,405,621,484	8,066,527,895	4,568,749,279	2,319,545,719	13,887,390,858	6,780,619,875								18.1
財産収入	1,370,393,000	107,363,442	183,703,860	114,725,866	87,043,380	91,197,526	171,831,065								55.2
雑収入	81,212,000	1,957,960	17,925,691	38,299,078	33,442,072	34,880,000	14,807,878								174.0
雑収入	23,358,670,000	322,231,356	464,814,123	648,097,309	287,000,843	480,592,401	766,093,013								0.0
雑収入	15,566,261,000		900,000,000	1,000,000,000		70,800,000									19.1
雑収入	123,500,600,000														4.0
雑収入	3,419,240,000														567.3
合 計	894,493,325,000	53,923,731,040	67,100,657,409	87,993,416,993	41,661,439,522	61,338,329,904	67,810,471,728	379,828,046,596							42.5

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

款 別	予 算 現 額	支 出					支 出					支出済額の割合(%)			
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計	4 月	5 月	6 月		7 月	8 月	9 月
議会	1,558,019,000	125,770,567	102,502,449	226,263,852	129,164,183	88,344,063	77,379,174	749,424,288							48.1
総務	45,794,580,000	3,472,112,737	2,251,521,261	3,132,455,145	1,785,068,286	2,419,555,699	2,664,038,864	15,724,751,992							34.3
民生	123,851,246,000	7,086,752,847	7,260,448,812	11,130,970,059	5,337,357,141	11,685,868,825	7,516,516,939	50,017,914,623							40.4
衛生	60,211,036,000	441,957,972	960,992,637	1,768,844,466	1,332,940,672	1,460,921,690	9,903,785,787	15,869,443,224							26.4
労働	1,490,967,000	41,887,280	104,324,317	137,053,774	86,272,186	79,556,723	87,439,312	536,533,592							36.0
農林	41,404,268,000	661,665,380	902,427,641	2,036,093,014	1,547,841,195	1,567,821,968	2,117,660,063	8,833,509,261							21.3
商工	77,752,134,000	534,509,342	1,488,387,812	3,568,798,132	8,576,766,811	7,507,537,306	4,275,494,434	25,951,493,837							33.4
土木	101,866,131,000	2,026,097,905	2,480,703,119	4,315,603,016	4,255,128,600	3,754,747,940	4,309,321,804	21,141,602,384							20.8
警察	47,511,131,000	1,996,856,603	2,230,530,097	7,103,094,695	2,806,250,338	2,613,383,078	3,211,533,261	19,961,648,072							42.0
文教	153,567,391,000	6,981,108,836	6,848,242,304	23,336,671,573	8,003,520,779	7,883,130,044	9,523,740,759	62,576,414,395							40.7
災害	7,949,713,000	31,906,463	252,792,861	233,080,582	168,866,065	266,023,063	130,534,724	1,083,203,758							13.6
公債	101,894,973,000			231,000	115,500	115,500	115,500	577,500							0.0
諸費	129,441,736,000		14,074,980,051	8,918,676,000		27,555,352,242	14,967,313,000	65,516,321,293							50.6
予備	200,000,000														-
合 計	894,493,325,000	23,400,626,032	38,957,853,361	65,907,835,308	34,029,291,756	66,892,358,141	58,784,873,621	287,962,838,219							32.2

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表15

令和3年度特別会計収入、支出の状況(令和3年9月30日現在)

(単位:円, %)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	収支差引額 (A)-(B)(C)	予算現額に対する割合	
					収 入	支 出
母子父子寡婦福祉資金貸付金	106,465,000	145,372,500	19,124,329	126,248,171	136.5	18.0
国民健康保険事業	177,893,774,000	93,217,689,069	71,663,558,416	21,554,130,653	52.4	40.3
県営食肉地方卸売市場	1,082,751,000	36,115,831	241,234,054	△ 205,118,223	3.3	22.3
造 林 事 業 等	36,399,660,000	35,414,782	35,353,122,697	△ 35,317,707,915	0.1	97.1
林業改善資金貸付金	737,778,000	508,438,922	213,675	508,225,247	68.9	0.0
沿岸漁業改善資金貸付金	100,520,000	370,760,644	26,400	370,734,244	368.8	0.0
中小企業支援資金貸付金	1,668,580,000	2,416,896,232	74,744,773	2,342,151,459	144.8	4.5
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	772,536,000	2,155,382,889	6,672,575	2,148,710,314	279.0	0.9
公共用地等取得事業	1,419,692,000	604,564,523	83,095,633	521,468,890	42.6	5.9
後 楽 園	265,089,000	42,529,427	126,411,178	△ 83,881,751	16.0	47.7
港 湾 整 備 事 業	2,959,513,000	2,882,950,997	156,123,796	2,726,827,201	97.4	5.3
収 入 証 紙 等	6,281,774,000	2,782,364,297	93,720,704	2,688,643,593	44.3	1.5
用 品 調 達	276,890,000	35,478,462	26,648,077	8,830,385	12.8	9.6
公 債 管 理	190,278,471,000	32,282,110,000	92,766,330,782	△ 60,484,220,782	17.0	48.8
合 計	420,243,493,000	137,516,068,575	200,611,027,089	△ 63,094,958,514	32.7	47.7

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表16

県民の県税負担等の状況

年度	県民の県税負担		県財政規模(一般会計)		現債高(一般会計)		県民所得		県財政支出に 対する 県税の割合	県民所得 に 対する 県税の割合
	総 額	県民1人当 たり負担額	歳出 総額	県民1人 当 たり 額	年度末現債額	県民1人当 たり負担額	総 額	県民1人 当 たり 額		
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	千円	%	%
23	191,399	99,089	668,801	346,244	1,335,953	691,635	5,009,760	2,581	28.6	3.82
24	192,851	99,097	659,824	339,052	1,361,000	699,353	4,877,963	2,518	29.2	3.95
25	197,933	101,754	674,794	346,901	1,381,101	710,002	5,101,537	2,641	29.3	3.88
26	212,018	109,303	671,519	346,193	1,384,310	713,664	4,935,630	2,562	31.6	4.30
27	239,707	123,957	732,121	378,596	1,383,697	715,539	5,296,200	2,756	32.7	4.53
28	235,041	121,933	691,944	358,961	1,369,987	710,710	5,213,942	2,723	34.0	4.51
29	238,325	124,088	683,261	355,750	1,347,512	701,603	5,386,503	2,824	34.9	4.42
30	234,419	122,622	693,031	362,517	1,333,533	697,556	5,256,332	2,769	33.8	4.46
元	233,066	122,433	717,354	376,835	1,331,771	699,597			32.5	
2	231,106	122,028	810,978	428,211	1,348,467	712,015			28.5	

(注)1 県民所得については、統計分析課発行「平成30年度岡山県県民経済計算」による。

2 県民1人当たり額については、住民基本台帳人口から算出している。

ただし、県民所得については、「平成30年度岡山県県民経済計算」によるため、総務省「人口推計年報」の数字を使用している。

3 住民基本台帳法の一部を改正する法律(平成21年7月8日成立、平成24年7月9日施行)により、平成24年度の住民基本台帳人口から、外国人も含めた数字としている。

附表17

令和3年度県債発行限度額
(令和3年度9月補正後)

(単位:千円)

区 分	起債限度額 (A)	前年同期の 起債限度額 (B)	差引増減額 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
公 共 事 業 等	21,840,300	21,276,100	564,200	2.7 %
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	19,300	5,847,500	△ 5,828,200	△ 99.7
公 営 住 宅 建 設 事 業	252,000	255,500	△ 3,500	△ 1.4
補 助 災 害 復 旧 事 業	1,161,900	1,470,600	△ 308,700	△ 21.0
単 独 災 害 復 旧 事 業	226,500	300,900	△ 74,400	△ 24.7
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	204,500	2,102,400	△ 1,897,900	△ 90.3
一 般 単 独 事 業	19,118,300	15,890,600	3,227,700	20.3
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	3,197,400	3,475,800	△ 278,400	△ 8.0
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業	1,620,000	2,447,500	△ 827,500	△ 33.8
緊 急 浚 渫 推 進 事 業	906,100		906,100	皆 増
臨 時 財 政 対 策 債	49,200,000	28,800,000	20,400,000	70.8
退 職 手 当 債	2,400,000	3,000,000	△ 600,000	△ 20.0
一 般 会 計 計	100,146,300	84,866,900	15,279,400	18.0
食肉地方卸売市場整備事業	51,700	49,800	1,900	3.8
林 業 改 善 資 金	221,500	221,500		
創 業 ・ 経 営 革 新 等 設 備 貸 与 資 金	100,000	100,000		
内 陸 工 業 団 地 及 び 流 通 業 務 団 地 造 成 事 業				—
港 湾 整 備 事 業	801,700	776,000	25,700	3.3
特 別 会 計 計	1,174,900	1,147,300	27,600	2.4
下 水 道 事 業	325,600	375,900	△ 50,300	△ 13.4
公 営 企 業 会 計 計	325,600	375,900	△ 50,300	△ 13.4
合 計	101,646,800	86,390,100	15,256,700	17.7

(注)公債管理特別会計における借換債は計上していない。